

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第28期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社まんだらけ |
| 【英訳名】 | MANDARAKE INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 古川 益蔵 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中野区中野五丁目52番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3228)0007(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 川代 浩志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中野区中野五丁目52番15号 |
| 【電話番号】 | 03(3228)0007(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 川代 浩志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第 1 四半期累計期間 | 第28期 第 1 四半期累計期間 | 第27期 |
|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日 | 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,218,027 | 2,292,837 | 9,463,741 |
| 経常利益 (千円) | 279,436 | 405,750 | 1,140,684 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 164,305 | 252,323 | 674,341 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 837,440 | 837,440 | 837,440 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,206,000 | 1,206,000 | 1,206,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,775,316 | 4,532,326 | 4,285,497 |
| 総資産額 (千円) | 9,891,688 | 11,260,898 | 10,562,539 |
| 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 148.81 | 228.52 | 610.74 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 1 株当たり配当額 (円) | | | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | 38.17 | 40.24 | 40.57 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、積極的な経済・金融政策などを背景に企業収益の改善が進むなか、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかな回復を続けました。先行きにつきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の消費マインド減退懸念はありながら、回復基調は持続される状況とみられます。

当社が属するまんが、アニメ関連業界も、わが国からの優れたコンテンツ発信意欲は旺盛であり、スマートフォンやタブレット端末の普及による映像配信サービスの充実をはじめ、アプリ市場の成長も牽引となって、新たなメディアの進化を通じた市場の拡大傾向は維持されるなど、業況の堅調な推移がみられます。

また古物取扱業界におきましても、単なる生活防衛意識による需要から、古くて良いもの、長く使い続けるものを求める方向性も定着し、多様化する消費者ニーズに支持された、景気動向の影響を受けにくい業界として、既存各社の拡大意欲に加え新規参入も顕著に増加するなか、市場並びに業況の拡大が続いております。

このような経済環境にあって、当社はこれまでの方針を継続し、積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,292百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は408百万円（前年同四半期比40.4%増）、経常利益は405百万円（前年同四半期比45.2%増）、四半期純利益は252百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して698百万円増加し11,260百万円となりました。これは、主に現金及び預金とたな卸資産の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して451百万円増加し6,728百万円となりました。これは、主に長期借入金を実行したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加246百万円により、4,532百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,438,000 |
| 計 | 3,438,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,206,000 | 1,206,000 | 東京証券取引所 マザーズ市場 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 1,206,000 | 1,206,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | | 1,206,000 | | 837,440 | | 1,117,380 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 101,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,103,400 | 11,034 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | | |
| 発行済株式総数 | 1,206,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,034 | |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社まんだらけ | 東京都中野区中野5-52-15 | 101,800 | | 101,800 | 8.44 |
| 計 | | 101,800 | | 101,800 | 8.44 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は101,873株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年 9 月30日) | 当第 1 四半期会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,000,920 | 1,373,062 |
| 受取手形及び売掛金 | 197,750 | 214,836 |
| 商品及び製品 | 4,995,132 | 5,256,179 |
| 仕掛品 | 1,998 | 2,122 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,298 | 17,298 |
| 前払費用 | 82,099 | 83,078 |
| 繰延税金資産 | 193,903 | 184,782 |
| 未収入金 | 24,995 | 63,867 |
| その他 | 16,459 | 32,174 |
| 流動資産合計 | 6,530,556 | 7,227,402 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,796,818 | 2,808,830 |
| 減価償却累計額 | 1,493,587 | 1,515,640 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,303,231 | 1,293,189 |
| 土地 | 2,186,623 | 2,186,623 |
| その他 | 620,146 | 620,146 |
| 減価償却累計額 | 552,061 | 556,226 |
| その他（純額） | 68,085 | 63,920 |
| 有形固定資産合計 | 3,557,940 | 3,543,734 |
| 無形固定資産 | 12,751 | 15,858 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 622 | 664 |
| 出資金 | 800 | 800 |
| 長期貸付金 | 16,525 | 16,425 |
| 長期前払費用 | 40,360 | 39,424 |
| 繰延税金資産 | 123,654 | 134,660 |
| 差入保証金 | 295,852 | 298,352 |
| 貸倒引当金 | 16,525 | 16,425 |
| 投資その他の資産合計 | 461,291 | 473,902 |
| 固定資産合計 | 4,031,982 | 4,033,495 |
| 資産合計 | 10,562,539 | 11,260,898 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年 9月30日) | 当第 1 四半期会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 29,521 | 30,603 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 832,980 | 826,180 |
| 1年内償還予定の社債 | 91,000 | 91,000 |
| リース債務 | 3,023 | 3,042 |
| 未払金 | 90,605 | 115,872 |
| 未払費用 | 51,927 | 59,583 |
| 未払法人税等 | 318,062 | 476,179 |
| 前受金 | 11,294 | 8,180 |
| 預り金 | 50,577 | 73,896 |
| 賞与引当金 | 59,520 | 10,974 |
| 流動負債合計 | 1,538,513 | 1,695,513 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,363,000 | 1,363,000 |
| 長期借入金 | 3,034,091 | 3,308,771 |
| リース債務 | 679 | - |
| 退職給付引当金 | 287,636 | 308,045 |
| 資産除去債務 | 53,122 | 53,241 |
| 固定負債合計 | 4,738,528 | 5,033,058 |
| 負債合計 | 6,277,042 | 6,728,571 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 837,440 | 837,440 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,117,380 | 1,117,380 |
| 資本剰余金合計 | 1,117,380 | 1,117,380 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,000 | 3,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 333 | 333 |
| 別途積立金 | 918,000 | 1,118,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,542,077 | 1,588,880 |
| 利益剰余金合計 | 2,463,410 | 2,710,213 |
| 自己株式 | 132,879 | 132,879 |
| 株主資本合計 | 4,285,351 | 4,532,153 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 145 | 172 |
| 評価・換算差額等合計 | 145 | 172 |
| 純資産合計 | 4,285,497 | 4,532,326 |
| 負債純資産合計 | 10,562,539 | 11,260,898 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,218,027 | 2,292,837 |
| 売上原価 | 1,032,177 | 1,012,316 |
| 売上総利益 | 1,185,849 | 1,280,521 |
| 販売費及び一般管理費 | 894,794 | 871,673 |
| 営業利益 | 291,055 | 408,847 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 為替差益 | 18 | 40 |
| 受取手数料 | 12,342 | 13,806 |
| 貸倒引当金戻入額 | 75 | 100 |
| 雑収入 | 1,799 | 2,857 |
| 営業外収益合計 | 14,237 | 16,805 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,741 | 14,560 |
| 社債利息 | 4,093 | 4,003 |
| その他 | 2,021 | 1,338 |
| 営業外費用合計 | 25,856 | 19,902 |
| 経常利益 | 279,436 | 405,750 |
| 税引前四半期純利益 | 279,436 | 405,750 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 111,818 | 155,326 |
| 法人税等調整額 | 3,311 | 1,900 |
| 法人税等合計 | 115,130 | 153,426 |
| 四半期純利益 | 164,305 | 252,323 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 46,106千円 | 30,247千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,520 | 5.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,520 | 5.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 148円81銭 | 228円52銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 164,305 | 252,323 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 164,305 | 252,323 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,104,127 | 1,104,127 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月14日

株式会社まんだらけ

取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。